ハンドマイク街頭演説原稿例　紙の保険証廃止やめよ

二〇二三年九月二十八日　日本共産党埼玉県委員会・作成

　ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。この場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　岸田自公政権は紙の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードへの一体化を無理やり推し進めようとしています。ところがこのマイナンバーをめぐって、先の国会でさまざまな問題が明らかにされてきました。これだけたくさんの問題があることがはっきりしている以上、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化はいったん立ち止まって見直すべきです。日本共産党は紙の保険証廃止をやめるよう、強く求めます。

　マイナンバーをめぐる問題の一つ、本人以外の公金受取口座の情報が誤って登録されていた問題で、デジタル庁が個人情報保護委員会の行政指導を受けました。個人情報の漏えいを大量に引き起こしたデジタル庁が指導を受け、改善を求められるのは当然のことです。しかしながら、デジタル庁だけを追及して済む問題でもありません。個人情報保護をほったらかして、マイナンバーの利用範囲の拡大やマイナンバーカードの普及を無理やり進めようとしている、岸田政権の責任こそ問われるべきではないでしょうか。

　みなさん、デジタル庁はもともと、「デジタル時代の官民インフラを今後５年で一気呵成（かせい）に作り上げる」ことをうたっており、個人情報の利活用を一気に実現させることを使命としている組織です。しかも職員の４割は大手ＩＴ企業などの民間出身者なうえに、その多くが出身企業との強いつながりを保ったままデジタル庁の仕事に就いているため、出身企業の意向がデジタル庁の仕事に反映され、利益誘導の恐れが強いことが指摘されていました。その一方で、個人情報を守るルールはどんどん緩められています。

　しかも、個人情報保護委員会の担当大臣は河野デジタル大臣です。個人情報保護の担当を、個人情報の利活用推進の責任者に兼務させている時点で、岸田政権が個人情報保護に注意を払っていないことが明らかではないでしょうか。

　みなさん、先日の内閣改造で岸田首相は、河野さんを新たに「デジタル行財政改革会議」の担当大臣に任命しました。「国と地方の行財政の仕組みを変えていく」としています。健康保険証のマイナンバーカードへの一体化が大混乱を招いていることについて、まったく反省がない人事だと言わざるを得ません。紙の保険証を２０２４年秋に廃止する方針も変えません。これで国民の信頼回復をはかるなど、無理な話です。

　今政府がやるべきことは、保険証を人質にしたマイナンバーカードの押し付けをやめ、個人情報保護をもっと強める立場で、行政のあり方を全面的に見直すことです。日本共産党は紙の保険証を引き続き発行させるため、全力で取り組んでいきます。

　この機会に日本共産党の発行する「しんぶん赤旗」をお読みいただきますようお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）